



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 日立化成工業株式会社

コード番号 4217 URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 田中 一行

問合せ先責任者 (役職名) CSR統括部 コーポレートコミュニケー ションセンタ センタ長 (氏名) 加藤 丈士

TEL 03-5381-2370

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	252,498	17.0	24,972	55.5	25,588	71.9	15,406	56.9
22年3月期第2四半期	215,731	△26.9	16,060	△39.4	14,888	△46.1	9,816	△40.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	73.98	—	—	—
22年3月期第2四半期	47.13	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
23年3月期第2四半期	432,734	289,118	63.5	1,318.48				
22年3月期	426,586	282,602	62.9	1,289.11				

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 274,579百万円 22年3月期 268,463百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
23年3月期	—	18.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	500,000	9.8	44,000	14.8	44,000	20.5	26,500	12.7	127.25	127.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 208,364,913株 22年3月期 208,364,913株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 111,174株 22年3月期 109,761株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 208,254,067株 22年3月期2Q 208,263,186株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他関連する事項については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料】

### 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

2010年4月1日から同年9月30日までの連結業績につきましては、売上高は2,524億98百万円(前年同期比17.0%増)となりました。中国をはじめとする新興国の成長に伴い、デジタル家電、自動車等の市場が前年度から引き続き緩やかな回復を見せ、機能材料セグメント、先端部品・システムセグメントとも好調に推移しました。その結果、営業利益は249億72百万円(前年同期比55.5%増)、経常利益は255億88百万円(前年同期比71.9%増)、四半期純利益は154億6百万円(前年同期比56.9%増)と前年同期実績を上回りました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです(各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載)。

### 機能材料セグメント

当セグメントの売上高は前年同期実績の8.1%増に当たる1,297億85百万円となりました。

#### ① 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、中国におけるデジタル家電等の需要増により、前年同期実績を上回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、競争激化の影響等により、前年同期実績を下回りました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、需要回復を背景に、前年同期実績を上回りました。

電気絶縁用ワニスは、液晶ディスプレイ回路の表面保護向けに売上が増加したほか、ハイブリッド自動車用途の拡大により、前年同期実績を上回りました。

#### ② 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、自動車向けの売上増により、前年同期実績を上回りました。

カーボン製品は、電刷子が自動車用に需要が回復したため、前年同期実績を上回りました。

セラミックスは、半導体製造装置向け及び自動車ウォーターポンプ向けの需要回復に伴い、前年同期実績を上回りました。

#### ③ 樹脂材料

塗料用樹脂は、建材向けや自動車向けを中心に売上が伸長し、前年同期実績を上回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用等の需要拡大に加え、半導体製造プロセス用の採用拡大により、前年同期実績を上回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、中国における液晶テレビ等の需要減により、前年同期実績を下回りました。

#### ④ 配線板材料

銅張積層板は、半導体パッケージ用基板向けを中心に売上が伸長し、前年同期実績を上回りました。

感光性フィルムは、中国の旺盛な需要を取り込み、前年同期実績を上回りました。

#### ⑤ その他

非接触式ICカード・タグは、アミューズメント分野等での採用拡大により、前年同期実績を上回る売上となりました。

### 先端部品・システムセグメント

当セグメントの売上高は前年同期実績の28.3%増に当たる1,227億13百万円となりました。

#### ① 自動車部品

内・外装成形品、摩擦材、粉末冶金製品は、自動車市場の回復により、前年同期実績を上回る売上となりました。

#### ② 電子部品

配線板は、携帯電話向けが堅調に推移したことに加え、半導体テスター関連の需要回復により、

前年同期実績を上回りました。

### ③その他

電池は、自動車生産の回復に伴い新車用の需要が増加したほか、通信事業向けを中心に産業用が売上を伸ばしたことにより、前年同期実績を上回りました。

コンデンサは、風力・太陽光発電向けに売上を伸ばし、前年同期実績を上回りました。

診断薬・装置は、アレルギー診断薬を中心に売上を伸ばしたことにより、前年同期実績を上回りました。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から61億48百万円増加し4,327億34百万円となりました。主に受取手形及び売掛金が増加し、流動資産が116億72百万円増加したことによるものです。

### ②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から3億68百万円減少し1,436億16百万円となりました。主に法人税等の支払により未払法人税等が減少し、流動負債が18億74百万円減少したことによるものです。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末から65億16百万円増加し2,891億18百万円となりました。評価・換算差額等が57億61百万円減少する一方、主に利益剰余金が増加し、株主資本が118億77百万円増加したことによるものです。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の一層の減速、金融引き締めに伴う中国経済の成長鈍化等により世界経済全体の停滞が懸念されるほか、円高や原材料価格の高騰による企業収益の伸び悩み、経済対策の打ち切りによる個人消費の低迷が予想されるなど、景気が踊り場局面を迎える事態も想定されます。

当社グループは、こうした先行きが不透明な経営環境の下にあっても、増収増益路線を堅持し、次代の発展に向け事業規模を拡大できるよう、引き続き社会のニーズに合致した付加価値の高い製品を投入するとともに、海外事業の拡大、一層の原価低減等の諸施策に全力を挙げて取り組んでまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、下記のとおり見直しを行いました。

[通期]

	今回予想(A)	前回予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上高	5,000億円	4,980億円	20億円	0.4%
営業利益	440億円	465億円	△25億円	△5.4%
経常利益	440億円	465億円	△25億円	△5.4%
当期純利益	265億円	280億円	△15億円	△5.4%

## 2. その他の情報

### (1)重要な子会社の異動の概要

該当なし

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

### (簡便な会計処理)

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、特別損失として620百万円を計上しております。

### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は軽微であります。

### ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるHitachi Chemical (Thailand) Co., Ltd. (旧商号：Siam HPM Co., Ltd.) 他1社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するために、第1四半期連結会計期間より、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、各社の2010年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,416	33,434
受取手形及び売掛金	109,531	105,059
製品	19,049	16,504
仕掛品	10,002	9,306
原材料	10,248	10,727
関係会社預け金	48,380	64,169
その他	29,915	22,220
貸倒引当金	△5,184	△4,734
流動資産合計	268,357	256,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,045	42,669
機械装置及び運搬具（純額）	48,112	51,394
土地	19,170	19,220
その他（純額）	14,301	13,361
有形固定資産合計	123,628	126,644
無形固定資産	5,211	5,737
投資その他の資産		
投資有価証券	18,069	20,114
その他	18,303	18,329
貸倒引当金	△834	△923
投資その他の資産合計	35,538	37,520
固定資産合計	164,377	169,901
資産合計	432,734	426,586

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,728	54,586
短期借入金	10,797	11,763
未払法人税等	8,711	11,308
その他	35,212	34,665
流動負債合計	110,448	112,322
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,949	2,492
退職給付引当金	15,629	15,552
役員退職慰労引当金	1,272	1,456
負ののれん	321	645
その他	1,997	1,517
固定負債合計	33,168	31,662
負債合計	143,616	143,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	239,634	227,754
自己株式	△184	△181
株主資本合計	291,017	279,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,310	1,985
繰延ヘッジ損益	175	△20
為替換算調整勘定	△17,923	△12,642
評価・換算差額等合計	△16,438	△10,677
少数株主持分	14,539	14,139
純資産合計	289,118	282,602
負債純資産合計	432,734	426,586



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
売上高	215,731	252,498
売上原価	162,466	187,171
売上総利益	53,265	65,327
販売費及び一般管理費		
退職給付引当金繰入額	1,057	704
貸倒引当金繰入額	1,733	329
従業員給料及び手当	9,785	11,086
荷造及び発送費	6,702	7,679
研究開発費	7,332	7,958
その他	10,596	12,599
販売費及び一般管理費合計	37,205	40,355
営業利益	16,060	24,972
営業外収益		
受取利息	163	149
受取配当金	104	164
受取ロイヤリティー	472	684
負ののれん償却額	515	324
持分法による投資利益	—	944
その他	1,500	1,381
営業外収益合計	2,754	3,646
営業外費用		
支払利息	369	289
固定資産処分損	198	394
為替差損	958	994
持分法による投資損失	196	—
製品補修費	815	—
その他	1,390	1,353
営業外費用合計	3,926	3,030
経常利益	14,888	25,588
特別利益	—	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	620
特別損失合計	—	620
税金等調整前四半期純利益	14,888	24,968
法人税等	4,954	8,495
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,473
少数株主利益	118	1,067
四半期純利益	9,816	15,406

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) セグメント情報

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、第1四半期連結会計期間から適用した新セグメント区分に組み替えて表示しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしております。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、電子部品等の製造・販売を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高					
(1) 外部顧客への 売 上 高	120,091	95,640	215,731	—	215,731
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,879	258	2,137	(2,137)	—
計	121,970	95,898	217,868	(2,137)	215,731
セグメント利益	15,798	344	16,142	(82)	16,060

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高					
(1) 外部顧客への 売 上 高	129,785	122,713	252,498	—	252,498
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,294	241	4,535	(4,535)	—
計	134,079	122,954	257,033	(4,535)	252,498
セグメント利益	18,577	6,402	24,979	(7)	24,972

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし